

# なかつか 亮

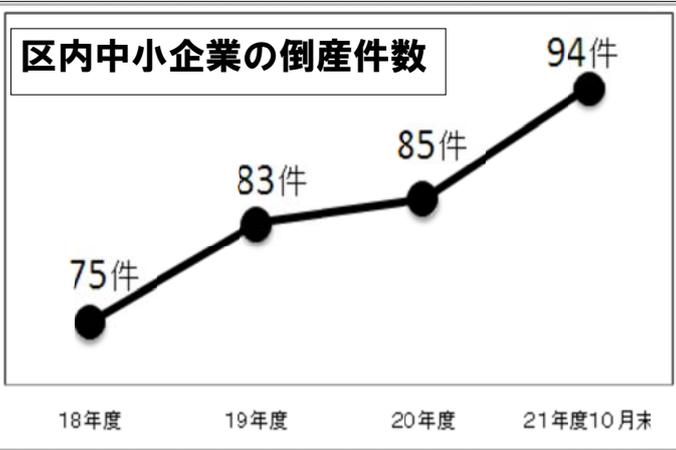


商店、  
中小企業

## 「もう店を閉めざるを得ない」

工場・店舗への家賃助成求め  
区内団体が区議会に請願提出

区内中小企業の倒産件数



倒産件数は年々増加し、今年は10月時点で94件です。この件数には廃業や事実上の廃業などは含まれていませんので、店を閉めている実数はこれ以上。とても深刻な事態です。

区内の工場・商店が苦境に立たされています。先の区議会で工場・商店への緊急支援を求める請願書が提出。品川区に「売上げが激減し、月々の支払いに追われる中小企業・商店は店を閉めざる得ない事態」と訴え、「工場・店舗への家賃助成」「区

### 厳しい現状訴える

請願は「東京都建設組合」「東京土建品川支部」「品川民主商工会」「品川生活と健康を守る会」「品川区職員労働組合」など5団体、個人約350名が提出。「中小業者は地域の担い手、さらに地域の伝統・文化・防犯などの役割を果たしてきた。その業者が大不況で危機に。長年培ってきた日本の宝が崩壊しかねない」と現状を訴え、家賃助成等の実施を求め

### 仕事がない

区は中小企業への緊急対策として無利子融資等を実施していますが、業者からは「仕事もない。売り上げもない。先の見通しもないでは融資は受けられない。一番厳しい所への対策は全くないのが実態だ」と話します。受注減の中、原材料高騰が追い打ち。年末に向け景気悪化は加速。デフレへ。区内業者は苦境に立たされています。裏

## 元凶は自公政権

日本経済の内需がここまで冷え込んだ背景は、国際競争力の名で国内生産の単価引き下げ加速。安い人件費確保のため労働者派遣法が次々と改悪。結果、国内消費は冷え込み、日本経済は根底からズタズタに壊されました。こうした政治を進めた自公政権は国民の力で退場へ。新しい政権には「政治を変えてほしい」との、期待にこたえる責任があります。

## 緊急対策が必要

請願に対し区は「家賃助成は自治体の役割とは違う」。直接貸付は「返済の見込みのないものに対し貸し出すことはできない」と対策実施を退けました。つ

まり「耐え忍んでほしい」と言うもの。これでは地域経済はさらに後退してしまいます。



## 地域の宝を守れ

私は工場や商店が果たしている地域貢献、役割に目を向け、生活を丸ごと支える緊急総合支援が必要だと思えます。商店街や町工場は、その街の賑わいや活気を作るだけでなく、雇用の創出や防犯対策にも大きな役割を發揮。



いわば「公共財」。ここを支える対策は品川区の役割だと思います。



## 請願について賛成は

共産党のみ。他の会派は「税の投入というのはデリケートな時代。行政サービス全体で考える必要がある」「お金と言うのは借りたものは返さなければならぬ。やはり我慢しなければ」と述べ反対。賛成少数で請願は否決となりました。

中小企業への支援について、皆さまなどどのようにお考えになりますか。なかつか亮

## 保育園入園・子育て相談会のお知らせ

「保育園に入れない」「離乳食、夜泣き、ゆびしゃぶり。聞きたいことがいっぱい」…。子育ての悩みはつきません。区議や保育士OBが相談にのります。

**12月14日(月)**

会場：大井第二地域センター和室

午後1時半～3時半ぐらい

主催：日本共産党なかつか亮事務所

問い合わせ：区議控室 5742-6818

相談無料。予約は要りませんが、事前にご連絡頂けると助かります。お子さんと一緒にご参加ください。なかつか亮

## 『無料法律相談会』

12月18日(金) 午後6時～8時  
場所：日本共産党なかつか亮事務所  
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください

## 問い合わせ

昼：区議控室 **5742-6818**  
夜：事務所 **3773-3231**